

建設コンサルタンツ協同組合 堀 尚義氏



新理事長に聞く

「どのように声を掛けた」
「組合員、非組合員
に關係なく広く募った
結果、81社から答えを
もらった。内訳は組合
員が16社、非組合員が
65社だった。会社ごと
に河川や道路など部門
別に支援可能な技術者
の人数などを明記した
名簿を作成、5月に国
交省東北地方整備局や被災地の地
方自治体に提出した」

—現状はどうか

中小の建設コンサルタンツも大
手と同様、東日本大震災の復旧・
復興に貢献したい思いは強い。堀
尚義建設コンサルタンツ協同組合
(建コンコプ)理事長は、「中
小企業でも志のある会社を知って
ほしい」と述べる。5月の総会で須
山直前理事長からバトンを受け
た堀理事長に、震災復興に対する
取り組みや、組合を取り巻く厳し
い環境にどのように対処するかな
どについて考えを聞いた。

—震災への対応は

「組合は震災発災翌日の12日付
で、国土交通省から『東日本大震
災の災害応急対策の協力要請』を
受け、15日に組合員に対し『東日
本大震災の災害支援要請に志ある
会社』を呼び掛けた。『中小建設コ
ンサルタント業の活路開拓ビジョ
ン』を2007年に策定したとき、
組合員と非組合員の約1300社
にアンケートをした。アンケート
の対象となった非組合員約100
0社にも、公共発注者からの支援
要請に応えることができる、志が
ある会社は手を挙げてほしいと同

メリットアピールして会員増強

「いつでも応援できる態勢を整
えたが、組合の知名度があまりな
いためか、組合を通じての協力要
請はいまのところ来っていない。自
治体は、過去に実績があるコンサル
タントに直接、要請している。
これまで付き合いのあるコンサル
の方が安心できるということだ」
「7月に鹿児島県で組合員と打
ち合わせをした際、『遠く離れて
いるので、呼び掛けにはすぐに対
応できなかった。復興にはまだ10
年くらいかかるだろうから、協力
できる機会をつくってほしい』と
いう意見があった。地方では応援
したいという声は強いが、被災地
の自治体と付き合いがないため、

どのようにコンタクトを取ればい
いのか分らない。だから、組合
を通じて協力要請が来るよう活動
してほしいと言われている。迅速
に対応できるので、組合に要請し
てほしい」
—今後の組合活動は
「ピーク時には組合員が250
社程度だったが、経営環境が厳し
くなり現在は65社に減っている。
建設産業共同教育訓練協議会が主
催、組合が共催している土木設計
技士試験は、第1回の09年度が受
験者数1282人で、合格者数5
17人だったが、10年度、11年度
は大幅に減っている」

「現状の課題を検討するため、昨
年9月に土木設計技士推進部会、
業務運営部会、広報活動部会の3
つをつくった。今年度は権限を部
会長に移譲して、部会の充実を図
った。組合に加入するメリットと
して、瑕疵(かし)担保責任賠償保
険に入るができることや、商
工中金で優先的に借り入れ可能な
どがある。こうした点をアピール
して、会員の増強に取り組みたい」

—(ほり・ひさよ)1969年日大
理工学部土木工学科卒業、同年東光コ
ンサルタンツ入社。92年取締役副事業
部長、97年常務事業部長を経て、98年
8月から社長。99年建設コンサルタン
ツ協同組合理事、2005年副理事長、
11年5月理事長。
東京都出身、65歳。

記者の目

総会後の懇親会のあいさつ 本音で答える。危機的な状況
では、須山前理事長を持ち上
げたり下げたり冗談を連発
しながら、場の雰囲気を感じ
上げるとともに、任期中の苦
労をさりげなくねぎらう気配
りをみせた。質問にもジョー
クを交えつつ、建て前でなく

復興協力要請は組合通じて

〒113-0033 東京都文京区本郷一丁目五番十七号
三洋ビル三階三〇号
建設コンサルタンツ協同組合